

平成23年(2011年)3月14日
 防災まちづくり特別委員会資料
 都市整備部建築担当

住宅等の耐震化促進事業の実施状況について

(平成16年(2004年)4月19日～平成23年(2011年)1月31日)

促進事業項目	実施状況累計		22年度の 実施状況	
木造住宅簡易耐震診断 ()内は戸数	1,550棟 (2,261戸)	診断結果	1.0以上 129棟	58棟 (97戸)
			1.0未満 1,421棟	
木造住宅一般耐震診断 ()内は戸数	885棟 (1,430戸)		38棟 (62戸)	
非木造共同住宅耐震診断 ()内は戸数	22棟 (1,480戸)		2棟 (70戸)	
緊急輸送道路沿道建築物 耐震診断()内は戸数	4棟 (271戸)		1棟 (37戸)	
木造住宅耐震補強工事	224棟		5棟	
木造住宅耐震改修助成	48棟		1棟	
木造住宅建替え助成	49棟		5棟	
家具転倒防止器具取付け助成	218件		6件	

【参考】

耐震性が不十分な木造住宅の 除却戸数(推計値)	7,921戸	609戸
----------------------------	--------	------

耐震化率の推移

建築物の種類		平成17年度末 (※)		平成22年度末 (推計)		平成27年度末 (目標)	
住 宅	木造	74.6%	61.5%	81.2%	69.7%	90.0%	83.1%
	非木造		85.4%		87.3%		94.3%
民間特定建築物		83.7%		85.0%		90.0%	
防災上重要な区有施設		65.5%		83.0%		100.0%	
緊急輸送道路沿道建築物		78.0%(21年度末)		79.0%		95.0%	

※防災上重要な区有施設は18年度末